

# 出張報告書

下関市議会議長殿

令和元年 7月 4日

<p>職氏名</p> <p>文教厚生委員長 香川昌則          〃 副委員長 井川典子          〃 委員 山下隆夫          〃 委員 安岡克昌          〃 委員 桧垣徳雄          〃 委員 星出恒夫          〃 委員 前東直樹          〃 委員 坂本晴美          〃 委員 阪本祐季          担当書記 三浦大二郎          〃 本田知徳</p>	<p>用務</p> <p>① 教育におけるICT推進について          ② 子どもの貧困対策について          ③ 在宅医療・介護連携について          ④ 桑名市総合医療センターについて</p>
<p>期 間</p> <p>令和元年5月22日から          令和元年5月24日まで</p>	<p>出張先</p> <p>滋賀県 草津市 (①、②)          滋賀県 甲賀市 (③)          三重県 桑名市 (④)</p>

## 1. 滋賀県 草津市

(人口約13万7千人、面積約68km<sup>2</sup>)

草津市役所を訪問し、永池議会事務局長の挨拶と草津市の概要説明に対し、香川文教厚生委員長が答礼を行った。

草津市は東海道五十三次の52番目の宿場であり、現在は大阪や京都のベッドタウンとして、人口は微増傾向。市内に大学があり、人口の1割以上が大学生である「学生の街」でもある。「住みよさランキング」では常に上位であり、去年は3位だったものの、1位の常連であるとのこと。

「教育におけるICT推進について」は学校政策推進課の辻課長補佐及び西村専門員から、「子どもの貧困対策について」は子ども家庭課の宮田課長、松林課長補佐、谷口支援員から、別添資料に基づき詳細な説明を受けた後、質疑を行った。(以下では別添資料との重複を避け、主なものを記載する)

### (1) 教育におけるICT推進について



草津市は、「全国ICT教育首長サミット」において、「2019日本ICT教育アワード 文部科学大臣賞」を受賞した。従前からICTを活用し、「元気な学校」をつくることを市の戦略として実施している。2017年に挑戦したが文部科学大臣賞をもらうことができず、項目を追加し、再挑戦したところ、今回の結果となった。



草津市の特徴として、予算をつけていただいているが、何億円という予算を使うのではなく、スーパーバイザーの設置のように効果的に人材を配置し、効率的に事業をすすめたり、大学（立命館大学）と企業（ベネッセ、ソフトバンクグループ）との積極的な連携をしたりするなど、お金がかからないようにたくさん工夫をしたことも評価されているのではないかと思います。

組織については、機器を調達する部署、活用を考える部署、研修を行う部署がバラバラであったのを、1つの課にまとめるなどの見直しを行った。うまくいかないときに、その原因が機器なのか、使い方なのか不明な場合、従前では、最初、どこの課が担当なのか、どこに相談すればよいのかという切り分けを学校側（現場）が考えないといけなかったのが、ICT化が進まない1つの原因であったため、この一元化は効果的であった。

タブレットは全員配置ではなく、3クラスに1セットの割合とし、全普通教室にタブレットの映像を大きく映す装置（プロジェクターや大型液晶など）を設置した。

単にICT機器を学校に入れるだけではだめであるとの考えから、委託事業として支援員を学校に派遣することとし、各学校で月3回は、中学校に丸1日してもらって、操作やアドバイスなどを行ってもらった。初年度は7人だったが、だんだん先生方も慣れてきており、人数を減らし現在は3人に支援員をやってもらっている。

教師への支援として、校務支援システム及び教材共有ポータルサイトを導入した。

これとは別に各学校に1名、教育情報化リーダーを選出してもらい、この方に研修に来てもらい、各学校のレベルアップを行っている。

全てをICT化するのではなく、黒板の板書については、ノートに写させるなど、アナログとデジタルを融合させたハイブリッドな授業をしている。

### 【主な質疑】

Q ICT教育にかかる予算はどのくらいか。

A タブレットと電子黒板を含め、だいたい2億5,000万円。

Q ポータルサイトは教育委員会が運営しているのか。

A 運営・管理は教育委員会。新しい先生は各学校で登録。教材は2,000件の登録があり、多くの先生方に役立っているようである。

Q ICT教育を始める前と後での違いは。

A 黒板の板書に時間をとられすぎず、生徒と対話しながらの授業が可能となった。また、英語など、生徒に聞かせたい部分の頭出しなどが瞬時にできるので、非常にありがたいなど、ICT教育開始以前に戻ることは考えられない状態。人事異動があるので、草津市から他市へ異動する先生も存在するが、異動先ではICT機器がないため、相談を受けることがある。また、アプリによっては、生徒が書いた意見を先生が瞬時に確認でき、クラス全員分を見ることができるため、従来、自分から手を挙げられない子が授業に参加できるようになった。

Q 校務支援システムのメリットは。

A 高等学校の入試における関連書類が、各学校毎に様式が異なるが、今まで手書きであり、大変面倒くさい作業であった、電子化されたために、作成が非常に楽になり、またミスが少なくなった。一人当たりの校務に要する時間が年間50時間削減された。

Q 学力は上がったのか。

A はっきりとはわからない。一応、概ね、全国平均比、右肩上がりと言える。

Q 特別支援学級にも導入しているが、効果はどうか。

A 効果がとても高い。アプリによっては黒板の内容を手元で見ることができ、注意力散漫なお子さんでも、手元を見ることだけでも良いので、授業に集中できるようになった。

## (2) 子どもの貧困対策について（草津市子どもの居場所づくり事業）

小学生には学童保育があり、居場所となっている側面があるが、中学生になり、部活をしないと、居場所がなくなり、繁華街に出入りするようになったりすることがあることから、中学生に対する居場所づくりの一環として開始。週1回、居場所と夕食を提供する内容となっている。

貧困対策として実施していることから、ホームページや市報などでPRすることなく、業務上で入手した情報に基づき、個別にお声がけをしている。親は参加させることに前向きな事が多いが、子供が「面倒くさい」「一度、家に帰って、また出るのは億劫」「ゲームをしたほうがいい」「部活がある」等の理由から、なかなか参加したがない。

参加人数を増やすため、見学会を開催する等して、一度、来てもらおうと、委託業者の手腕もあり、その後、ご参加いただくことが多くなる。

### 【主な質疑】

Q 委託料が約200万円であるが、その内訳は。

A 大半が人件費。それ以外では、募集経費、保険料、食費、研修費、ボランティアの交通費など。

Q 人員配置は。

A 統括1人、専属スタッフ1人、有償ボランティア（学生や社会人）3～5人。

Q 今後の展開は。

A 本年6月からもう1カ所開設する。できれば全中学校区すべてを対象としたい。

Q 中学生を対象とした理由をもう少し詳しく。

A 小学生には学童保育という居場所があり、また市内のこども食堂も小学生がほとんどで、中学生になると来なくなる人が多いことから、その受け皿としたいと考えた。また時間帯を夕方に設定していることから、小学生であれば、送り迎えが必要になるが、中学生であれば自力で行き来できることも大きい。

## 2. 滋賀県 甲賀市

（人口約9万人、面積約482km<sup>2</sup>）

甲賀市議会においては、山中厚生文教常任委員長からの御挨拶に対し、香川文教厚生委員長が答礼を行ったのち、幡野保健福祉部次長、西田次長、福祉医療政策課の村田課長、橋本課長補佐、議会事務局の呉竹事務局長及び西野課長補佐から別添資料に基づき、説明を受け、それぞれ質疑応答を行った。（以下では別添資料との重複を避け、主なものを記載する）



### （1）在宅医療・介護連携について

地域包括支援センターが中心となって、地域ごとのネットワークづくりを行っている。

家での看取りを推奨しているが、危篤になると家族が救急車を呼んでしまい、救急車は呼ばれると病院に患者を連れていくしかなく、そのまま病院で亡くなるということが起こってしまう。

本人の意思と家族の意思のバランスが難しい。

医師は市内で勤務・開業していても、居住は大津や京都であることが多く、夜間や休日の対応が困難な医師が多い。

### 【主な質疑】

Q 下関市では、地域包括支援センターは、直営が1カ所のみであるが、甲賀市は。

A 甲賀市はすべて直営。

Q 健康と福祉と医療を同じ課で所管するのは大変ではないか。

A 甲賀市の規模からすると一まとめにできるサイズであると考えている。逆に、容易に声をかけやすいと考えている。

Q 地域との関わり合いについて。

A 段々と在宅医療・介護連携の重要性が認知されだしたようであり、出前講座の開催希望が昨年後半だけで十数回があった。

Q ご家族の介護が大変な認知症の方が在宅に帰りたい場合とかはどうか。

A 認知症への理解が深まれば、例えば、コロコロとヘルパーを変えなければ、安定しやすいなど、在宅で対応する方法も存在している。しかしながら、無理してまで在宅でというのは、家族に負担がかかるので、時には頼るのも大事。そのあたりの見極めが難しい。

Q 公立の病院と個人病院とで、在宅医療に関する連携はあるのか。

A 公立の病院と個人病院とでは、公費の投入を行っている分、自ずと目的が異なる。在宅に関しては、公立病院が率先して担うという方針である。

Q 薬剤師のネットワーク化を行う意味は。

A 在宅医療において薬の役割は重要。複数医院を受診して、重複して薬を処方されてしまうケースもあるので、その抑止にもなる。



### 3. 三重県 桑名市

(人口約14万人、面積約136km<sup>2</sup>)

伊東桑名市長及び桑名市総合医療センターの市川院長からの御挨拶に対し、香川文教厚生委員長が答礼を行ったのち、総合医療センターの宗近理事、天野管理部長、新山総務課長兼経営管理課長、北野総合戦略室長兼医事課長、市役所の担当部局として、内田保健医療課長、中川保健医療課地域医療対策係長から別添資料に基づき、説明を受け、それぞれ質疑応答を行った。(以下では別添資料との重複を避け、主なものを記載する)。

- ・医師会が全面的なバックアップを行った。
- ・医師会が独自で、市民向けの講演会などを行い、400床の病院の必要性を訴えた。
- ・医師の数は合併前の約70名から約100名へと増加した。
- ・看護師は280名から415名と増加した。

- ・研修医は募集枠に対して100%埋まっている。(フルマッチ)
- ・病床稼働率は70%から、引っ越しなどを行ったにもかかわらず、平成30年度は81.3%に増加。
- ・合併によるスケールメリットは大きく、一人あたりの負担が軽減された。若い医師も増えた。

### 【主な質疑】

Q 合併がうまくいった要因は何か。

A 救急の場合、JAの海南病院や四日市市に行かなければならなかった。医師会がこれを危惧し、市立病院、大学の医局と連携し、桑名市内で救急医療を担える病院の必要性を、周知していただいた。

Q 古い病院の建物はどうしたのか。

A 駅に近いものは、今後取り壊す。その他は売却予定。医療モールなどを予定していると聞いている。

Q 病院でも、民間と公共では文化が違うと思うが、軋轢はなかったのか。

A 軋轢はあるがゆっくり解消していくしかない。思ったより医者同士のほうが早く混ざった。

Q 市議会との関係は。

A ベテラン議員を中心に、熱心に応援していただいた。特別委員会なども作っていただき、尽力は大きいと思う。

Q 新しい建物が建ち、新しい機器が入れば、人は集まるのか。

A 看護師は集まる。医師は、いい指導医がいなければ集まらない。また、都会に近いなど、立地条件も重要。

Q 下関市は300床クラスの病院が4つあるが500床を目指している。桑名市は400床であるが、どう思われるか。また目指すべき医師数は。

A 統計的にみれば300床以下は赤。400床はギリギリ。500~600床くらいから黒。100床あたり30人くらいの常勤医が欲しい。最低でも20人以上は必要。

